

福島原子力事故後の世界 & 各国・地域の原子力動向

2012年7月18日、原産協会・国際部

内 容

1. 福島原子力事故後の安全性強化への世界・各国の主な動向・取り組み
2. 原子力・エネルギー・環境等を巡る世界動向
3. 多くの国・地域が原子力の役割重視、原子力開発推進を確認
4. 一部の国が原子力の段階的廃止、後退姿勢に転換
5. 世界・国際機関等の動向（2011年3月11日以降）

.....
注記

本資料は、内外報道記事やインターネット情報をもとに作成。主に2012年6月頃迄の出来事を整理したものです。

1. 福島原子力事故後の安全性強化への世界・各国の主な動向・取り組み

(1) 国際原子力機関 (IAEA)

2011 年

- ・ 04.04-14 第 5 回原子力安全条約レビュー会議、ウィーンで開催。福島事故に関する特別討議開催。
- ・ 06.20-24 IAEA の原子力安全に関する閣僚会議開催。閣僚宣言を全会一致で採択。議長総括を報告。
- ・ 09.13 IAEA 理事会、原子力安全性向上のための行動計画を採択。
- ・ 09.22 IAEA 総会、原子力安全性向上のための 12 項目の「行動計画」を正式承認。

2012 年

- ・ 03.09 IAEA の天野事務局長、福島事故後 1 年を迎え「世界の原発はより安全になった」との声明発表。
- ・ 03.19-22 IAEA、「福島事故を踏まえた原子炉と使用済み燃料の安全性に関する国際専門家会議」開催。
- ・ 03.27 IAEA、日本の原発安全性試験についてのレビューミッションの最終報告書発表。

(2) G8 サミット

- ・ 5 月 26,27 日、主要 8 ヶ国 (G8) 首脳会議、仏ドービルで開催、首脳宣言採択。

(3) その他の主な国際動向

①国連

2011 年

- ・ 04.26 潘基文事務総長、国連総会特別会合で、原子力の安全性強化に向けた 5 項目を提唱。
- ・ 09.22 原子力安全首脳会合開催、議長総括発表。

②欧州連合 (EU)、欧州委員会 (EC)

2011 年

- ・ 05.26 EU、域内 14 カ国にある 143 基の原発を対象にした安全性検査（ストレステスト）の実施計画を発表。
- ・ 09.07 EC、原発の安全基準について法的拘束力のある国際合意を IAEA でまとめるよう提唱。
- ・ 11.24 EC、域内全原発のストレステストの中間報告を発表。EU 共通の安全基準の必要性指摘。

2012 年

- ・ 05.08 エッティンガー EC 委員、EU の原発安全基準に関する法律の改定を前倒しで年内策定方針を表明。

③その他

2011 年

- ・ 04.04、国境を越えた原子力専門家達、声明「二度と繰り返さないために」発表。
- ・ 06.07、原子力安全に関する主要 20 ヶ国・地域 (G20) の閣僚会議、パリで開催。
- ・ 10.24,25、世界原子力発電事業者協会 (WANO) 隔年総会、中国の深圳で開催。原子力安全対策強化で全会一致。
- ・ 11.23-25、国際赤十字・赤新月社連盟、ジュネーブで総会。原子力災害対応の国際ガイドライン作りを提唱。
- ・ 05.31、国境を越えた原子力専門家達、声明「二度と繰り返さないために」発表。
- ・ 11.29、日中韓の原子力規制機関、10 項目の行動計画を含む「日中韓原子力安全協カイニシアチブ」に署名。

④福島事故の分析・報告等

2011 年

- ・ 05.24-06.01 IAEA の福島事故調査団、来日・調査。概要報告を日本政府に提出。(06.17 最終報告書)
- ・ 11.11 米 INPO、福島事故報告を発表。米 NEI のウェブサイトに掲載。排気遅れと冷却問題指摘。

2012 年

- ・ 03.06 米カーネギー財団、福島事故は防ぐことができたとする報告書を発表。
- ・ 03.08 米原子力学会 (ANS)、福島原発事故の調査報告書を発表。

(4) 各国の主な取組（福島事故後の安全検査・対策等）

①米国

- 2011年・05.11 INPOのエリス理事長、緊急対応派遣チームの創設、世界安全基準の策定など提案。
・05.12 NRC、タスクフォースによる短期調査結果を発表。信頼を揺るがす問題はない。
・07.13 NRCのタスクフォース、12項目の安全基準強化策の導入を勧告する報告書を発表。
・08.30 NRC、原発の緊急時規則を更新。緊急時避難に要する最新評価を義務付け。
・09.01 NRC、国内104基の原発事業者に対し、新たに地震耐性調査をするよう命じる方針を決定。
・10.20 NRC、タスクフォース提案の12項目のうち7項目の直ちの実行をNRCスタッフに指示。
・12.15 NRC、同スタッフ提案の福島事故後の安全対策措置の優先順位設定勧告に全員一致で承認。
- 2012年・01.31 NRCなど、中央部と東部の原発を対象とした地震技術報告書発表。電力会社に再評価指示。
・02.01 NRC、最新の原子炉影響解析調査発表。過酷事故による公衆の健康リスクは非常に小さい。
・02.21 NEI、極限事象への対応能力強化のため各社が主要機器300個以上を調達・発注したと発表。
・03.09 NRC、新安全規制発令。ベント強化、燃料プール水位計新設、B5b 予備機器安全確保。

②仏国

- 2011年・04.21 EDF、福島事故を受けて原発緊急事態に対処する「任務部隊」の編成を発表。
・09.16 EDF、ストレステスト結果を発表、「地震や津波等の天災があっても安全性に問題ない」。
・11.17 IRSN、原発の安全性評価報告書を発表。地震など自然災害への改善を直ちに図るべきと勧告。
- 2012年・01.03 ASN、ストレステストの最終報告書を政府に提出。稼働中原発を直ちに停止する必要はない。

③英国

- 2011年・05.18 原子力規制局（ONR）、中間レビュー結果発表、既存炉の運転に対して安全上の障害はない。
・10.11 ONR、最終報告書を発表。運転縮小等の変更を行う必要はない。38項目の教訓を特定。

④独

- 2011年・05.17 原子炉安全委員会、国内原発は「基本的に健全である」との安全調査結果を環境相に提出。

⑤スイス

- 2011年・05.05 原子力安全検査局（ENSI）、国内原発の安全調査結果を公表。緊急の危険性はないと指摘。

⑥フィンランド

- 2011年・05.16 放射線・原子力安全庁、国内原発の安全調査報告書を発表、即座の変更は不必要と指摘。

⑦中国

- 2011年・03.16 国务院常务会议、運転中原発の安全検査と原子力安全計画の策定などを決定。
・06.** 中国 CNEA 幹部、全原発の安全検査がほぼ終了し技術基準や規制要求を満たしていると発言。

⑧韓国

- 2011年・05.06 李・教育科学技術相、安全点検終了、「国内原発は安全に設計、運営されている」ことを確認。
・10.26 原発の安全規制を担当する新「原子力安全委員会」発足。大統領直属の独立機関。

⑨インド

- 2011年・04.26 シン首相、総合的な原子力安全対策を決定。原発の規制・監督を担当する独立機関の設置など。

2. 原子力・エネルギー・環境等を巡る世界動向

2011年

- ・05.26,27 主要8ヶ国（G8）首脳会議、仏ドービルで開催。首脳宣言等採択。
- ・07.** OECD/NEA、中小型炉（SMR）に関する報告書刊行。7カ国14種類のSMRを調査。
- ・09.14 OECD・NEA、調査報告書「炭素価格と原子力発電の競争力」発表。
- ・09.15 カーネギー国際平和財団、世界の主要原子炉供給者が6項目の自主的な輸出「行動原則」に合意と発表。
- ・10.05 IEA、2009年の国別CO2排出量発表。中国が3年連続世界一、インドが初めて3位に浮上。
- ・10.10,11 日米欧電力首脳会議、ローマで開催。低炭素社会などの共通目標を再確認する共同声明採択。
- ・10.19 IEA 閣僚理事会、原子力を含む低炭素技術を推進し、エネルギー供給の多様化促進で合意。
- ・10.26 国連人口基金（UNFPA）、2011年版世界人口白書を発表。世界人口が今月31日に70億人突破を宣言。
- ・11.09 IEA、2011年の「世界エネルギー見通し」（WEO2011）発表。
- ・11.16 世界エネルギー会議（WEC）、「未来のための政策：各国のエネルギー・気候政策に対する評価」発表。
- ・11.18 IPCC、「このままでは激しい猛暑が今世紀末には2年に一度発生する」との報告書取り纏め。

- ・11.28-12.11 COP17、南ア・ダーバンで開催、米中を含めた新枠組みの2020年発効などの合意文書採択。
- ・12.08 エクソンモービル、世界のエネルギー需要予測を初公表。原子力は現状5%から2040年8%に拡大。
- ・12.16 EC、「エネルギー・ロードマップ2050」を発表。

2012年

- ・01.18 BP、「2030年エネルギー見通し」を発表。
- ・03.** 潘国連事務総長、「世界で14億人が無電気生活を強いられている」、「原発は重要なエネルギー源」と発言。
- ・03.15 OECD、「環境展望2050」公表。今世紀末の世界の平均気温は産業革命前より3~6度上昇と予測。
- ・03.26,27 世界核セキュリティサミット、韓国ソウルで開催。共同宣言「ソウル・コミュニケ」を採択。

3. 多くの国・地域が原子力の役割重視、原子力開発推進を確認

(1) 原子力発電国

<欧州・CIS等>

- ・フランス：サルコジ大統領（3/14）、「脱原発は論外」（大統領府で与党議員に対し）。
- ・フィンランド：フェンノボイマ社、2015年の着工をめざす原発新設計画の堅持を表明。
- ・英国：政府（6/23）、原発新設計画を維持する方針を公式に表明。新設候補地8ヶ所を議会に提示。
- ・ハンガリー：議会（10/3）、長期エネルギー戦略承認（パクシュ原発サイトに約200万kW増設）。
- ・チェコ：クラウス大統領（10/31）、「原発だけがチェコの生き残る道」。同日テメリン原発3,4号機の入札。
- ・ロシア：キリエンコ・ロスアトム総裁（4/19）、「国内外で原発推進を抑制する意向はない」。

<アジア>

- ・中国：環境保護省高官（4/7）、「中国で原子力の重要な役割は変わらない」（中国核能行业协会の年次大会）。
- ・韓国：金滉植首相（4/11）、「原発政策を放棄することはできない」（国会）。
- ・インド：シン首相（4/26）、「エネ需要は増大しており、クリーンエネルギーである原子力は重要な選択肢だ」。
- ・パキスタン：（5/12）、同国3基目のチャシユマ原発2号機（PWR、32.5万kW）、営業運転開始。

<北米・中南米・アフリカ>

- ・米国：オバマ大統領（3/17）、「原発は米国の重要なエネルギー源の一つ」（東日本巨大地震に関する声明）。
- ・メキシコ：エネルギー相（4/1）、石油火力からの脱却と温暖化ガス削減目標達成には原子力が不可欠と発言。
- ・ブラジル：ルセフ大統領（3/15）、3号機及びそれ以後の原発建設の継続方針を表明。
- ・アルゼンチン：（5/27）、同国4基目の原子炉供給候補事業者としてロスアトムを事前選定する覚書締結。
- ・南アフリカ：原子力公社のアダムCEO（9月）、2030年迄に1000万kW弱の原発建設計画の推進を表明。

(2) 新規導入国

<アジア>

- ・ベトナム：ニャン副首相（3/29）、「福島事故を教訓に更に安全性の高い原発を日本とロシアの協力で建設する」。
- ・タイ：政府国家エネルギー委員会（4/27）、2020年以降に原発5基を建設する計画を3年間延期決定。
- ・マレーシア：（9/22）、国連会合で、同国初の原子炉を2021年、2基目を22年に運開させる計画の堅持を表明。
- ・バングラデシュ：ルプール原発2基の建設協定をロシアと締結（2013年着工）（11/2）。

<中東・北アフリカ>

- ・UAE：ブラカで同国初の原発起工式、韓国の李明博大統領出席（3/14）。
- ・ヨルダン：トウカン・エネルギー鉱物資源相（3/30）、対外エネルギー依存削減のため原発計画堅持を表明。
- ・サウジアラビア：KA-CARE科学コーディネーター（6/1）、2030年迄に原発16基の建設計画を発表。
- ・トルコ：ユルドゥズ・エネルギー天然資源相（3/18）、日本との原発建設交渉を進めると発言。

<欧州・CIS等>

- ・リトアニア：原発の戦略的投資家として日米連合の日立・GEニュークリア・エナジーを選択（7/14）。
- ・ポーランド：国営電力PGE（9/22,23）、同国初の原子炉国際入札会合開催（2020年初号機の運転めざす）。
- ・ベラルーシ：初の原発2基の建設についてロシアと仮契約締結（2017年、18年運転予定）（10/11）。

<中南米>

- ・チリ：鉱業エネルギー相（4/1）、電力需要拡大から見て原発オプションを捨てることはできない。

4. 一部の国が原子力の段階的廃止、後退姿勢に転換

<原子力発電国>

- ・スイス：2011.05.25 政府、国内 5 基の原発を 2034 年迄に全廃し新規建設しないと発表。（寿命 50 年）
- ・独：2011.06.06 メルケル政権、2022 年迄に国内の全原発 17 基の廃止方針を閣議決定。
- ・ベルギー：2011.10.30 連立政権、国内原発 7 基の運転期間を 40 年として段階的廃止することで合意。
- ・台湾：2011.11.03 馬英九総統、原発依存度減少のエネルギー政策発表（既存原発は寿命 40 年で廃止）。

<新規導入国>

- ・ベネズエラ：2011.03.15 チャベス大統領、原発建設計画の中止を表明。
- ・イスラエル：2011.03.17 ネタニヤフ首相、同国初の原発建設計画の中止を決定。
- ・インドネシア：2011.05.07,08 ユドヨノ大統領、ASEAN 首脳会議で、原発導入に否定的発言。
- ・イタリア：2011.06.12,13 国民投票、原発凍結賛成票が 90%超。
- ・クウェート：2012.02.** 原発導入断念。

5. 世界・国際機関等の動向(2011 年 3 月以降)

2011 年

03.15 天野 IAEA 事務局長、福島事故に関する日本からの情報提供に強い不満を表明。

03.15 EU 加盟のエネルギー担当相ら緊急会議開催。域内原発の安全性総点検（ストレステスト）実施で原則合意。

03.18 来日中の天野 IAEA 事務局長、菅首相と会談、詳しい情報提供を要請。首相、情報開示約束。

03.21 IAEA、緊急理事会開催。天野事務局長、現行の国際緊急体制見直しの必要性を強調。

03.24,25 EU 首脳会議、年内に域内の全原発 143 基を対象に安全性検査(ストレステスト)を実施するとの声明発表。

03.25 潘国連事務総長、天野 IAEA 事務局長、WHO 幹部ら、テレビ会議で原発の安全管理強化を呼びかけ。

04.04-14 第 5 回原子力安全条約レビュー会議、ウィーンで開催。福島事故に関する特別討議（セミナー）実施。

04.上旬 福島原発からの放射能汚染水の海洋放出に対して海外から批判、特に韓露が強く反発。

04.14 BRICS5 ヶ国、中国海南省三亚で第 3 回首脳会議開催、原子力利用の継続的推進を確認。

04.19 チェルノブイリ事故 25 周年の原子力安全キエフ・サミット開催。災害対応へ国際協力強化の共同宣言を採択。

04.19 ギャラップ、世界 47 カ国・地域の原発意識調査結果発表。事故後、原子力支持は 57%から 49%に下落。

04.20 国境を越えた原子力専門家 16 名、福島事故を受けて、原発事故再発防止を提言した声明を発表。

04.20-22 チェルノブイリ事故教訓検証の国際科学会議、キエフで開催。安全基準の見直しなど提言。

04.26 ロシアのメドベージェフ大統領、世界各国首脳に原子力安全性向上提案を送付したと発言。

04.26 潘国連事務総長、チェルノブイリ事故 25 年国連総会特別会合で演説、原子力安全性強化へ 5 項目を提唱。

05.24-06.01 IAEA の福島第一原発事故調査団、来日・調査。概要報告を日本政府に提出。

05.25 EU、域内 14 カ国の全原発を対象にした安全性検査（ストレステスト）の実施計画発表。

05.26,27 主要 8 ヶ国(G8)首脳会議、仏ドービルで開催。首脳宣言等採択。

05.26 バローゾ EC 委員長、G8 首脳会議で、世界規模で原発のストレステスト（安全性検査）を行うよう呼びかけ。

05.30 IEA、2010 年の世界の CO2 排出量が推計 306 億トンで過去最悪と発表。

05.31 国境を越えた原子力専門家 17 名、福島事故を受けて、原子力安全に必要な目標の達成に向けた提言を発表。

06.01 EU、域内各国の原発 143 基に対してストレステスト開始。

06.06 IEA、福島事故の影響で原発建設がスロー化し、天然ガスの需要が 2035 年に 62%増えるとの試算を発表。

06.07 原子力安全に関する主要 20 ヶ国・地域(G20)閣僚会議、パリで開催。安全性強化へ議長総括とりまとめ。

06.08 OECD/NEA、原子力安全に関する規制当局者会議、パリで開催。

06.17 IAEA の福島第一原発事故調査団、最終報告をまとめ、加盟国に配布。15 の結論と 16 の教訓列挙。

06.20-24 IAEA の原子力安全に関する閣僚会議開催。IAEA 加盟 151 ヶ国から約 900 人が参加。

06.21 WANO のストリッカー議長、WANO 加盟の全原発対象に 3 年以内にピアレビューを行う意向を表明。

06.23 EU、ロシアを含む周辺 7 カ国が EU 方式の原発のストレステストを実施することで合意したと発表。

07.** OECD/NEA、中小型炉（SMR）に関する報告書刊行。7 カ国 14 種類の SMR を調査。

07.19 EU のエネルギー関係閣僚理事会、最終処分場建設を含めた放射性廃棄物管理計画作成に関する指令を承認。

07.20 カリブ共同体・共同市場、英仏から日本に返還される高レベル廃棄物のカリブ海通航中止を要請したと発表。

- 07.21 天野 IAEA 事務局長、脱原発の動きは世界的潮流にはならないとの見方を表明。安全性強化の必要性主張。
- 08.03 潘国連事務総長、福島事故を受けて国際社会での原発の安全基準確立が不可欠と強調。
- 09.13 IAEA 理事会、原発の安全強化のための行動計画を採択。
- 09.14 OECD・NEA、調査報告書「炭素価格と原子力発電の競争力」発表。
- 09.14 国連、福島事故を受けて IAEA など 16 の国連機関による調査報告書を公表。
- 09.19 IAEA、通常総会開催。19 日夕方には IAEA と日本政府共催で福島事故報告会開催。
- 09.19 天野 IAEA 事務局長、世界の原発稼働数は現在の 432 基から 2030 年には約 90～350 基増加の見通し発表。
- 09.19 IAEA 総会、米中ロ韓など主要国「原発推進」再び公言。
- 09.22 国連、原子力安全に関する首脳級会合開催（ニューヨーク）。野田首相が演説。
- 09.22 IAEA 加盟国、総会で原子力安全性向上のための「行動計画」を正式承認。**
- 09.23 包括的核実験禁止条約（CTBT）の発効促進会議、国連本部で開催、早期発効を目指す最終宣言を採択。
- 09.26 IAEA、原発の安全強化に向けた「行動計画」を早急に実行に移すため原子力安全行動チームを設立。
- 09.26 天野 IAEA 事務局長、検討中のストレステストの国際実施基準が 10 月に完成するとの見通しを表明。
- 09.30 EU、域内 14 カ国のストレステストの第一段階終了、中間報告出揃う。深刻な欠陥指摘されず。
- 10.05 IEA、2009 年の国別 CO2 排出量発表。中国が 3 年連続世界一、インドが初めて 3 位に浮上。
- 10.06,07 第 4 世代原子力システムフォーラム（GIF）の政策グループ、スイス・ルツェルンで会合。
- 10.10,11 日米欧電力首脳会議、イタリアのローマで開催。低炭素社会などの共通目標を再確認する共同声明採択。
- 10.19 IEA 閣僚理事会、原子力を含む低炭素技術を推進し、エネルギー供給の多様化促進で合意。**
- 10.24,25 WANO 隔年総会、中国の深圳で開催。原子力安全対策強化で全会一致。ピアレビューの頻度を 4 年毎に。
- 10.26 国連人口基金（UNFPA）、2011 年版世界人口白書を発表。世界人口が今月 31 日に 70 億人突破を宣言。
- 11.01,02 英政府、国際サイバー会議をロンドンで開催。
- 11.09 IEA、2011 年の「世界エネルギー見通し」(WEO2011)発表。**
- 11.15 IAEA、事故に伴う除染活動について 10 月の現地調査団の最終報告書を発表。
- 11.16 世界エネルギー会議（WEC）、報告書「未来のための政策：各国のエネルギー・気候政策に対する評価」発表。
- 11.18 IAEA の定例理事会、イランに対し核兵器開発疑惑の解明に向けた協力を強く求める決議案を賛成多数で採択。
- 11.18 IPCC、「このままでは激しい猛暑が今世紀末には 2 年に一度発生する」との報告書取り纏め。
- 11.18 ITER 機構の理事会、実験炉の実験開始時期を 2020 年 11 月に 1 年遅らせることで合意。
- 11.21,22 IAEA、中東の非核化構想実現に向けて関係国による国際会議をウィーンで開催。
- 11.22 欧州議会の緑の党委託による報告書「欧州の原子力発電所の『ストレステスト』」発表。
- 11.23-25 国際赤十字・赤新月社連盟、ジュネーブで総会。原子力災害で国際的なガイドライン作成着手を決議。
- 11.24 欧州連合(EU)の EC、域内全原発のストレステストの中間報告を発表。EU 共通の安全基準の必要性など提案。**
- 11.28 国連気候変動枠組み条約第 17 回締約国会議（COP17）、南アフリカのダーバンで開幕。
- 12.01 EU 加盟 27 ヶ国の外相理事会、核開発疑惑のあるイラン向けの制裁強化を決定。
- 12.11 COP17、米中を含めた新枠組みを 2020 年に発効するなどとした合意文書を採択し閉幕。**
- 12.16 EC、「エネルギー・ロードマップ 2050」を発表。

2012 年

- 01.13 フォーラム会長にスウェーデンの電力バッテンフォールのレイドボーン原子力開発部長選任。
- 01.17 欧の原子力反対派 NGO、EU のストレステストを批判。
- 01.18 BP、「2030 年エネルギー見通し」を発表。
- 02.26 IAEA のアニング事務局長、ニューヨークで、約 60 カ国が原発計画開始で IAEA にアプローチと発言。
- 03.06 米カーネギー財団、福島事故は防ぐことができたとする報告書を発表。**
- 03.08 米原子力学会（ANS）、福島原発事故の調査報告書を発表。
- 03.** 潘国連事務総長、「世界で 14 億人が無電気生活を強いられている」、「原発は重要なエネルギー源」と発言。
- 03.09 IAEA の天野事務局長、福島事故後、世界の原発は「より安全になった」との声明を発表。**
- 03.15 OECD、「環境アウトルック 2050」公表。今世紀末の世界の平均気温は産業革命前と比べ 3～6 度上昇と予測。
- 03.19-22 IAEA、「福島事故を踏まえた原子炉と使用済み燃料の安全性に関する国際専門家会議」をウィーンで開催。
- 03.23 韓国ソウルで「原子力産業サミット」開催（KHNP 主催）。36 カ国の原子力産業界代表が参加。
- 03.26,27 世界核セキュリティサミット、韓国ソウルで開催。共同宣言「ソウル・コミュニケ」を採択。**
- 03.26,27 世界核燃料安全ネットワーク（INSAF）、仏リヨンで第 11 回総会。世界 9 カ国から 12 社が参加。
- 03.27 IAEA、日本の原発安全性試験についてのレビューミッションの最終報告書発表。**
- 04.23 世界経済フォーラム、エネルギー問題に関する報告書発表。日本の拙速な脱原発に警鐘、エネルギー安全保障を危機にさらすと懸念表明、国民の不安に理解を示し、政府や電力会社による透明性向上や責任の明確化を強調。**

世界的には 2035 年迄に電力分野で 38 兆ドル投資が必要。

04.26 EC、EU 域内 14 カ国の全原発 143 基のストレステストの相互検証結果の報告書を公表。 設置基準を超える自然災害への耐久性検査が一部の国を除いて要求基準を満たしていないと指摘、放射能閉じ込め機能拡充策の実施を緊急課題として挙げ、安全強化を早急に進めるよう要求。

04.26 EC、EU 域内 14 カ国の全原発のストレステストの完了を当初予定の 6 月から秋以降に先送りすると発表。

04.30-05.11 2015 年の NPT 再検討会議に向けた第 1 回準備会合開催、議長総括を含む報告書をまとめ閉会。

05.14 韓中日の 3 首脳、中国北京で首脳会談、共同宣言発表。原子力安全の協力強化盛り込む。

05.18,19 主要 8 カ国首脳会議(G8 サミット)、米キャンプデービッドで開催、 首脳宣言採択。福島事故を踏まえ既存の原子力施設の安全性に対する評価の実施、原子力の高い水準の安全を目的として関連条約実施の強化を支持。

05.24 (朝日) UNSCEAR、福島第一原発事故で今年 1 月迄に死亡した作業員 6 人の死因は被曝と無関係とする中間報告取り纏め。 生存作業員 167 人はがんリスクがわずかに上がる可能性指摘。

06.02 エッティンガー EC 委員、「原発は数十年にわたって欧州のエネルギーミックスの一部となる」との見解表明。

06.04 WANO のストリッカー議長、ピアレビューの頻度を 6 年に一回から 4 年に一回へ増加、モスクワセンターの人員を 5 倍増などと発言。

06.05 IEA、ガス市場に関する中間報告発表。ガス需要の伸び率を上方修正。2035 年には 2 番目の燃料となる模様。

06.11 IEA、「エネルギー技術展望 2012」発表。 地球の気温上昇を産業革命前と比べて 2 度以内に抑えるには、2020 年迄に再生可能エネルギーや省エネ技術への投資を世界規模で現在の 2 倍にする必要があると指摘。2050 年迄に 36 兆ドル以上の投資が必要と分析。

06.13 カナダのシンクタンク国際ガバナンス・イノベーション・センター (CIGI)、IAEA の強化と改革を提言する報告書「原子力の番犬を解き放つ」発表。運営、資金、技術能力など 20 を勧告。

06.16 日豪など非核保有 10 カ国が核兵器なき世界を目指す「軍縮・不拡散イニシアティブ」(NPDI) の外相会合、イスタンブールで開催、北朝鮮が NPT 体制に対する重大な挑戦との見解で一致。

06. 国連環境計画(UNEP)、環境保全に関する報告書発表。** 90 項目の国際目標のほとんどが進展なし。地球温暖化防止について、今後 50 年で世界の温室効果ガス排出量が倍増し、今世紀末までに平均気温が 3 度以上高くなる恐れがあると警告。

06.18-20 IAEA、原子力緊急時のコミュニケーションに関する専門家会議、ウィーンで開催。

06.20-22「国連持続可能な開発会議」、ブラジルリオデジャネイロで開催。 宣言(成果文書)「我々が望む未来」採択。

06.21,22 原子力供給国グループ(NSG)、第 22 回会合をシアトルで開催。多くの国が中国によるパキスタンへの原発 2 基輸出に懸念表明。中国は反論。インドの NSG 加盟問題も議論。

06.22 OECD/NEA、レポート「低炭素エネルギーの未来における原子力の役割」発表。

06.25 アジア太平洋経済協力会議(APEC) エネルギー相会合、合意文書採択。福島事故はあったものの、原子力平和利用の重要性を確認、福島事故の情報を含め、日本が知識や経験を共有することを期待。

06.25 OECD/NEA のエチャバリ事務局長、「福島事故の最終的な影響は、原発開発が 3,4 年遅れる程度にとどまる」と発言。一方、チェルノブイリ事故は原発開発を 25~30 年遅らせたと言。

08.27-31 原子力安全条約締約国特別会合(ウィーン)

<今後>

09.17-21 IAEA 通常総会。

11.26-12.07 国連気候変動枠組み条約第 18 回締約国会議(COP18)、カタールで開催。

12.15-17 IAEA 原子力安全に関する福島閣僚会議